2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　オカモト株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　5122　　URL https://www.okamoto-inc.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役 社長執行役員　（氏名）岡本　邦彦
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　経理部長　（氏名）細谷　久雄　TEL　03-3817-4121

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	58,050	9.7	4,315	72.4	5,349	58.1	3,567	83.5
2026年３月期中間期	52,899	△2.9	2,503	△49.1	3,384	△32.5	1,943	△34.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　4,487百万円（△32.2%）　2026年３月期中間期　6,620百万円（ 105.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	209.67	―
2026年３月期中間期	112.83	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	169,597	113,161	66.6
2026年３月期	164,167	110,631	67.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 113,032百万円　2026年３月期 110,514百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	60.00	―	60.00	120.00
2027年３月期	―	65.00			
2027年３月期(予想)			―	65.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	6.4	6,700	7.2	8,700	1.2	5,700	17.4	334.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	17,699,367株	2026年３月期	17,699,367株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	768,053株	2026年３月期	610,464株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	17,013,271株	2026年３月期中間期	17,228,932株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、Ｐ３．「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善を背景として、緩やかな回復基調を維持いたしました。個人消費においては、物価上昇による節約志向が継続しているものの、所得環境の改善などが下支えとなり、持ち直しの動きが見られました。企業部門では、設備投資意欲が底堅く推移する一方で、人手不足の深刻化や人件費上昇が企業活動の制約要因となっております。また、日中関係の不安定な状況が続くなか、インバウンド需要の伸びには鈍化傾向が見られました。

海外経済につきましては、中国経済の停滞や米国の通商政策の動向に加え、中東情勢の緊張長期化などの地政学リスクが継続しており、エネルギー価格や原材料価格の変動、物流・サプライチェーンへの影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは製品の安定供給を最優先課題として事業活動を推進いたしました。

営業部門では、取引先との情報共有を密に行いながら需要動向の把握に努め、必要な製品を適時に供給できる体制を維持するとともに、新規取引先の開拓および適正価格での販売に取り組みました。

生産・管理部門では、原材料価格の高騰に対応するため、生産性向上や製造効率改善の取り組みを進めました。また、アンチモン代替となる難燃機能の開発を推進するなど、安定生産の確保と収益力向上に努めました。

結果、当中間連結会計期間における売上高は58,050百万円（前年同期比9.7％増）となりました。営業利益は4,315百万円（前年同期比72.4％増）、経常利益は5,349百万円（前年同期比58.1％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,567百万円（前年同期比83.5％増）となりました。利益増加の要因は、積極受注による売上増、為替円安によるプラスの影響、価格改定の効果、難燃剤（アンチモン）価格高騰の落ち着き等によるものです。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①　産業用製品

一般用フイルムは、中東情勢の影響による需要増及び価格改定の実施により売上増となりました。工業用フイルムは、半導体関係が堅調に推移したことにより売上増となりました。建材用フイルムは、新規採用が増加し売上増となりました。多層フイルムは、工業材料向けが堅調に推移したこと及び価格改定の実施により売上増となりました。壁紙は、新柄の販売好調及び価格改定の実施により売上増となりました。農業用フイルムは、資材確保需要の取り込みにより売上増となりました。自動車内装材は、中国で自動車メーカーの大規模な減産が始まったものの、北米向けが好調に推移し売上増となりました。フレキシブルコンテナは、価格改定の効果により売上増となりました。粘着テープは、中東情勢の影響により受注が増加し売上増となりました。工業テープは、電子部品用が好調に推移したことにより売上増となりました。食品衛生用品のうち、ラップは、新規顧客の獲得と価格改定の実施により売上増となりました。食品用手袋は、資材確保需要を取り込み売上増となりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、漁獲量不安定で産地用が減少しましたが、調理用が好調に推移し売上は前年並みとなりました。研磨布紙等は、研磨布紙等及びOA部材機材等が好調に推移し売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は41,769百万円（前年同期比12.8％増）、セグメント利益は1,617百万円（前年は339百万円の損失）となりました。

②　生活用品

コンドームは、インバウンド需要の減少が見られ売上減となりました。また、海外向けは、中国景気低迷の影響を受け販売数量は減少するも、為替の影響により売上増となりました。浣腸は、国内卸からの受注減により売上減となりました。除湿剤は、梅雨期間は低温の影響で市況低調となりましたが、8月以降は回復し売上増となりました。手袋のうち、家庭用手袋は、新規獲得及び中東情勢の影響による使い捨てタイプの需要増があり売上増となりました。医療用手袋及び作業・工業用手袋は、中東情勢の影響による需要増があり売上増となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、堅調に推移し売上増となりました。ブーツは、取引先を集約し販売ルートを整理したことにより売上減となりました。シューズは、スニーカーはトレンドが一巡した影響、革靴は長雨によりビジネスアイテム全体の需要が低調となった影響で売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は16,160百万円（前年同期比2.8％増）、セグメント利益は3,524百万円（前年同期比6.5％減）となりました。

③　その他

その他事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）は1,892百万円（前年同期比9.3％増）、セグメント利益は257百万円（前年同期比37.1％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①　資産

当中間連結会計期間末における総資産は169,597百万円で、前連結会計年度末と比べ5,429百万円増加しております。

流動資産は86,245百万円で、前連結会計年度末と比べ4,326百万円の増加となりました。これは主として、電子記録債権1,682百万円、商品及び製品1,037百万円、売掛金1,022百万円が増加したことによるものです。

固定資産は83,351百万円で、前連結会計年度末と比べ1,102百万円の増加となりました。これは主として、投資有価証券678百万円、有形固定資産605百万円が増加したことによるものです。

②　負債

当中間連結会計期間末における総負債は56,435百万円で、前連結会計年度末と比べ2,899百万円増加しております。

流動負債は36,501百万円で、前連結会計年度末と比べ2,828百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金1,961百万円、未払法人税等334百万円が増加したことによるものです。

固定負債は19,933百万円で、前連結会計年度末と比べ70百万円の増加となりました。これは主として、繰延税金負債が114百万円増加したことによるものです。

③　純資産

当中間連結会計期間末における純資産は113,161百万円で、前連結会計年度末と比べ2,530百万円増加しております。これは主として、利益剰余金が2,547百万円増加したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年８月７日の「2027年３月期第２四半期（中間期）及び通期業績予想並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,272	35,158
受取手形	380	31
売掛金	17,607	18,630
電子記録債権	8,658	10,341
商品及び製品	10,472	11,509
仕掛品	3,402	3,628
原材料及び貯蔵品	4,582	5,153
その他	2,584	1,840
貸倒引当金	△42	△48
流動資産合計	81,918	86,245
固定資産		
有形固定資産	25,048	25,653
無形固定資産	2,265	2,046
投資その他の資産		
投資有価証券	54,426	55,104
繰延税金資産	154	170
その他	354	375
投資その他の資産合計	54,935	55,650
固定資産合計	82,249	83,351
資産合計	164,167	169,597

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,514	23,475
電子記録債務	2,604	2,615
短期借入金	3,118	3,116
未払法人税等	895	1,229
賞与引当金	1,076	1,107
その他	4,464	4,957
流動負債合計	33,672	36,501
固定負債		
長期借入金	100	144
繰延税金負債	13,352	13,466
退職給付に係る負債	5,784	5,772
その他	626	550
固定負債合計	19,863	19,933
負債合計	53,536	56,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	1,269	1,269
利益剰余金	60,779	63,326
自己株式	△3,041	△3,977
株主資本合計	72,055	73,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,273	31,738
繰延ヘッジ損益	9	△0
為替換算調整勘定	6,326	6,885
退職給付に係る調整累計額	848	743
その他の包括利益累計額合計	38,458	39,366
非支配株主持分	117	129
純資産合計	110,631	113,161
負債純資産合計	164,167	169,597

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	52,899	58,050
売上原価	42,755	45,799
売上総利益	10,144	12,251
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,631	1,729
その他の販売費	1,557	1,589
給料及び賞与	1,711	1,738
賞与引当金繰入額	382	356
退職給付費用	61	36
その他の一般管理費	2,295	2,486
販売費及び一般管理費合計	7,640	7,936
営業利益	2,503	4,315
営業外収益		
受取利息	70	51
受取配当金	677	825
不動産賃貸料	327	326
その他	68	47
営業外収益合計	1,143	1,251
営業外費用		
支払利息	31	30
不動産賃貸費用	63	60
為替差損	78	71
その他	89	54
営業外費用合計	262	216
経常利益	3,384	5,349
特別利益		
投資有価証券売却益	77	－
特別利益合計	77	－
特別損失		
固定資産除却損	3	9
減損損失	452	503
災害による損失	66	－
特別損失合計	522	513
税金等調整前中間純利益	2,939	4,836
法人税、住民税及び事業税	685	1,324
法人税等調整額	296	△59
法人税等合計	981	1,265
中間純利益	1,957	3,571
非支配株主に帰属する中間純利益	14	4
親会社株主に帰属する中間純利益	1,943	3,567

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,957	3,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,223	464
繰延ヘッジ損益	△3	△10
為替換算調整勘定	△1,484	566
退職給付に係る調整額	△72	△105
その他の包括利益合計	4,662	915
中間包括利益	6,620	4,487
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,613	4,474
非支配株主に係る中間包括利益	6	12

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	産業用製品	生活用品	計	（注）１		（注）２	（注）３
売上高							
日本	23,862	8,146	32,008	140	32,149	－	32,149
北米	10,385	1,207	11,593	－	11,593	－	11,593
アジア	2,788	6,185	8,973	－	8,973	－	8,973
その他	－	183	183	－	183	－	183
顧客との契約から生じる収益	37,035	15,723	52,759	140	52,899	－	52,899
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	37,035	15,723	52,759	140	52,899	－	52,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	293	341	1,590	1,931	△1,931	－
計	37,083	16,017	53,100	1,730	54,831	△1,931	52,899
セグメント利益又は損失（△）	△339	3,770	3,431	187	3,619	△1,115	2,503

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,115百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,138百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」及び「生活用品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失452百万円を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において「産業用製品」448百万円、「生活用品」３百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	産業用製品	生活用品	計	(注)１		(注)２	(注)３
売上高							
日本	28,233	7,750	35,984	121	36,105	－	36,105
北米	11,159	967	12,127	－	12,127	－	12,127
アジア	2,376	7,251	9,627	－	9,627	－	9,627
その他	－	190	190	－	190	－	190
顧客との契約から生じる収益	41,769	16,160	57,929	121	58,050	－	58,050
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	41,769	16,160	57,929	121	58,050	－	58,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	271	318	1,770	2,089	△2,089	－
計	41,816	16,431	58,247	1,892	60,140	△2,089	58,050
セグメント利益	1,617	3,524	5,142	257	5,399	△1,084	4,315

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△1,084百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,113百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」及び「生活用品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失503百万円を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において「産業用製品」438百万円、「生活用品」65百万円となっております。